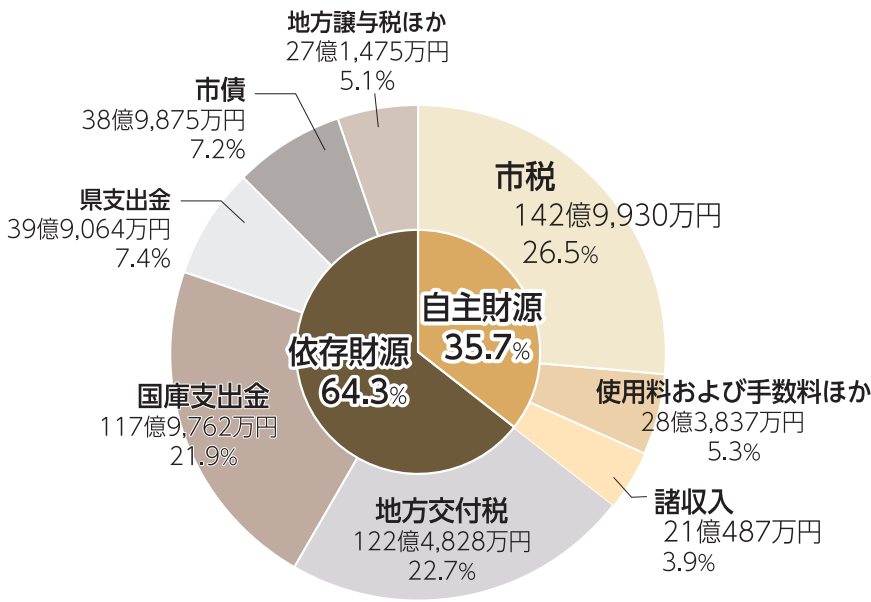


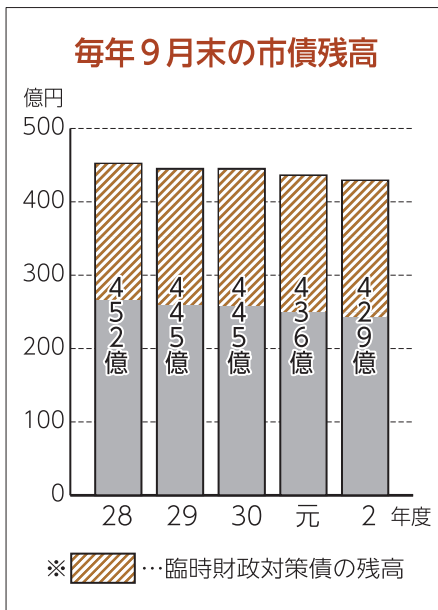
大牟田市の財政

令和元年度 一般会計決算

歳入 538億9258万円



歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
538億9,258万円	537億3,801万円	1億5,457万円	8,167万円	7,290万円	3,042万円



市民一人当たり (令和元年度)	使った費用……476,337円 負担した市税…126,750円 市債残高……401,090円
市民一人当たり (令和2年4月～9月)	使った費用……305,376円 負担した市税…70,349円 市債残高……382,177円
都市計画税の用途 (令和元年度)	都市計画事業費等…57億5,208万円 充当した都市計画税…3億4,102万円
入湯税の用途 (令和元年度)	観光振興費等……3億544万円 充当した入湯税……93万円
一時借入金の状況	残高 0円 (令和2年9月末現在)
市債の状況	残高 428億9,210万円 (令和2年9月末現在)

市債残高は、過疎対策事業債の残高が増加している一方で、全体として新規借入の抑制を行っているため減少しています。

市の財政状況を知ってもらうため、令和元年度決算額と令和2年9月末現在の予算の執行状況、財産、市債および一時借入金残高を公表します。

■問合せ 財政課 (☎412507)

10年連続の黒字決算

令和元年度決算額は、歳入が538億9258万円、歳出が537億3801万円です。

歳入と歳出の差は1億5457万円となり、ここから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源8167万円を除くと、実質収支は7290万円、平成22年度から10年連続の黒字決算となりました。

歳入の特徴

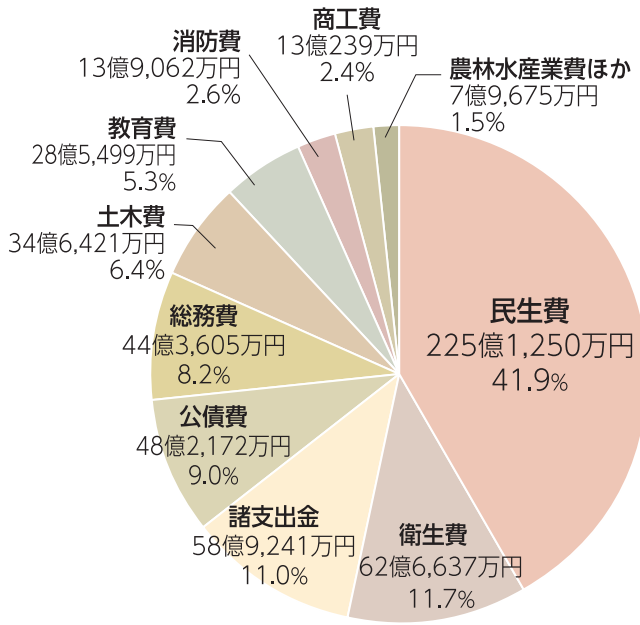
歳入総額は前年度に比べて、12億円の増加となりました。

自主財源は、前年度に比べて総額1億5千万円減少しています。これは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、分担金および負担金が1億2千万円減少しているためです。

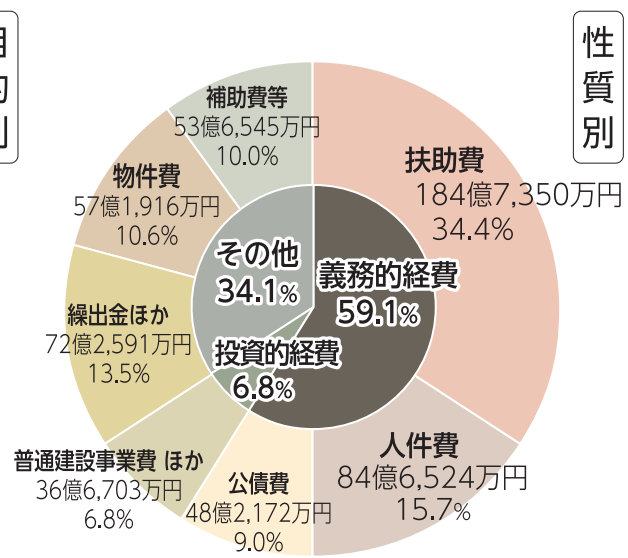
依存財源は、前年度に比べて総額13億6千万円の増加となりました。これは、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税が4億5千万円増加したことがあげられます。また、普通建設事業費の増加により、市債が3億4千万円の増加となりました。

歳出の特徴

歳出総額は前年度と比べて、総額11億6千万円の増加となりました。増加の要因は、児童扶養手当給付費や障害者サービス給付費の増加などにより民生費が8億2千万円増加したこと、高泉公営住宅建設事業費の増加により土木費が6億6千万円増加したことなどがあげられます。



目的別



性質別

歳出 537億3801万円

用語解説

- 地方交付税 … 市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金。
- 国庫・県支出金 … 特定目的の達成のために国や県が交付する金。
- 市債 … 施設の整備等のために市が借り入れる資金。長期間かけて返済。
- 臨時財政対策債 … 地方交付税の財源が不足する場合、その分を補填^{ほてん}するために市が借り入れてよいとされる金。その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税に算入される。
- 都市計画税 … 都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地および家屋に対し課される税金。街路・公園・下水道等の事業に使われる。
- 入湯税 … 入湯施設を利用する際に、利用者に対し課される税金。消防施設や観光の振興等の事業に使われる。
- 扶助費 … 生活保護など福祉や医療費助成の経費。
- 公債費 … 市債の返済経費。
- 物件費 … 委託料、賃借料などの経費。
- 普通建設事業費 … 道路、住宅、学校など公共施設の建設費。
- 実質収支 … 当該年度まで累積した歳入と歳出の差額。
- 単年度収支 … その年度だけの歳入と歳出の差額（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）。
- 一時借入金 … 一時的に現金が不足した場合に借り入れる金。

性質別では扶助費、目的別では民生費が、依然大きな割合を占めています。扶助費は、子ども・子育て支援制度に伴う保育所、幼稚園等への委託料や障害者サービス給付費などにより年々増加しています。

市債残高の推移

国や県の財源を積極的に活用することなどにより、新規借入れの抑制が行っています。このため、市債残高は昨年度より6億円減少しています。今後も、新規の市債発行額を抑制し、市債残高の縮減に努めていきます。

財政健全化の今後

これまでの行財政改革の取り組みにより、人件費や公債費の削減に一定の効果が見られていますが、高齢化の進展により、扶助費等の社会保障関係費の増加が続いています。また、財政の健全性を示す経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標は、依然として目標値に到達しておらず、財政が硬直化している状況です。

このようなか、将来を見据えたまちづくりにつながる事業に取り組むとともに、災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくりや新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化を重点的に取り組む必要があります。このため、市税をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、選択と集中の考え方の下、限られた資源を有効に使うことで安定的な財政基盤を築いていきます。

市有財産の状況 (令和2年9月末現在 m²は平方メートル、m³は立方メートル)

土地建物	3,756,649.01m ² 503,011.54m ²	職員退職手当積立基金	7億5,125万円	まちづくり基金	7,541万円
立木	3,395.3m ³	国民健康保険高額療養資金貸付基金	200万円	動物園ゆめ基金	4,023万円
地上権及び地役権	1,758.32m ²	わくわくシティ基金	9,885万円	青少年健全育成基金	894万円
有価証券	3,000万円	福祉振興基金	2億8,859万円	九州新幹線渇水対策施設維持管理基金	12億4,665万円
出資金及び出捐金	24億 195万円	人生トリアスロン金メダル基金	109万円	財政調整基金	24億9,005万円
出資財産	13万円	庁舎等建設積立基金	20億9,125万円	安心安全まちづくり基金	1,071万円
土地開発基金	4億7,165万円	ふるさと・水と土保全基金	1,146万円	市立学校施設整備基金	4,686万円
廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	2億 1万円	介護給付費準備基金	5億1,030万円	おおむた100若者未来応援基金	9,672万円
著作権	1件	近代化遺産保存活用基金	4,579万円	森林環境譲与税基金	484万円
商標権	1件				

会計別令和元年度決算および令和2年度予算執行状況 (令和2年9月末現在)

会計	令和元年度決算			令和2年度予算執行状況					
	歳入	歳出	差引	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一般会計	538億9,258万円	537億3,801万円	1億5,457万円	784億3,954万円	369億2,893万円	47.1%	342億7,268万円	43.7%	
特別会計	国民健康保険	143億8,351万円	140億7,674万円	3億 677万円	146億7,974万円	57億9,285万円	39.5%	52億7,407万円	35.9%
	介護保険	135億4,516万円	131億8,416万円	3億6,100万円	141億4,307万円	59億1,214万円	41.8%	54億7,701万円	38.7%
	後期高齢者医療	20億6,211万円	20億2,596万円	3,615万円	20億9,758万円	6億1,675万円	29.4%	5億8,045万円	27.7%
	病院事業債管理	11億6,784万円	11億6,784万円	-	9億8,089万円	4億9,044万円	50.0%	4億9,044万円	50.0%

●健全化判断比率の推移

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	9.0%	8.9%	9.1%	8.4%	7.7%
将来負担比率	77.9%	73.7%	58.4%	48.0%	37.2%

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため「-」で表示

「健全化判断比率」は改善傾向

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に「健全化判断比率」を算定し公表することになっていきます。本市の財政状況を表す健全化判断比率は、いずれの指標も法で定める基準を
超えず、改善傾向にあります。

■実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。

■連結実質赤字比率

一般会計や下水道事業会計など全ての会計を合わせて計算し、赤字の程度を指標化したものです。

■実質公債費比率

借入金の返済額などの大きさを指標化したものです。

一般会計の公債費はピークを過ぎ減少していますが、下水道事業会計など他会計の公債費に対して一般会計が繰出す経費が多額であることから、全国の市区町村の平均値5.8%を上回っています。

■将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。

市債の新規発行(過疎対策事業債の70%・臨時財政対策債を除く)を元金償還額以内に抑えることにより、残高は減少しているものの、現在高が多額であることから、全国の市区町村の平均値27.4%を上回っています。